

No.

日本国
国際協力事業団

インドネシア国
国家教育省
研究開発総局

インドネシア国地域教育開発支援調査

最終報告書

-和文要約-

2001年9月

財団法人 国際開発センター
株式会社 パデコ

社調 1

JR

01-126

インドネシア国地域教育開発支援調査 (REDIP)

最終報告書 - 和文要約 -

目次

地域教育開発支援調査(REDIP)とは.....	1
REDIP パイロットプロジェクト	1
本報告書の構成.....	2
Part I: インドネシアの前期中等教育の現状分析	3
Part II: REDIP パイロットプロジェクト	11
Part III: REDIP 後の方向性.....	20

インドネシア国地域教育開発支援調査 最終報告書 和文要約

地域教育開発支援調査 (REDIP) とは

インドネシア国地域教育開発支援調査 (REDIP: The Study on the Regional Educational Development and Improvement Project) は、インドネシアと日本の両国政府の協力の下実施された技術協力プロジェクトである。インドネシア側は国家教育省研究開発総局が、日本側は国際協力事業団が実施機関であり、1999年3月から、2001年9月まで2年半にわたって実施された。その目的は 1) 短期的には、実施中の教育プログラムとの協調の下、近年の経済危機による就学率の低下を阻止するための効果的な施策を検討すること、そして 2) 中期的・長期的には、対象州全体の前期中等教育を改善するための施策をパイロット調査の実施を通して開発することであった。

2001年1月に公式に開始された地方分権化を背景として、REDIPでは、コミュニティの参加を取り込んだ、学校を基盤とした教育運営(スクールベース・マネージメント)を促進する施策を検討し、中部ジャワ州および北スラウェシ州の7県・特別市(kabupaten/kota)の中の15郡(kecamatan)でそれらを試験的に実施した。総計154の学校が参加し、ほぼ1年間にわたって様々な活動を実施した後、それぞれの目的に対しての評価を行った。図1は、REDIPにおける主な調査の流れを示したものである。

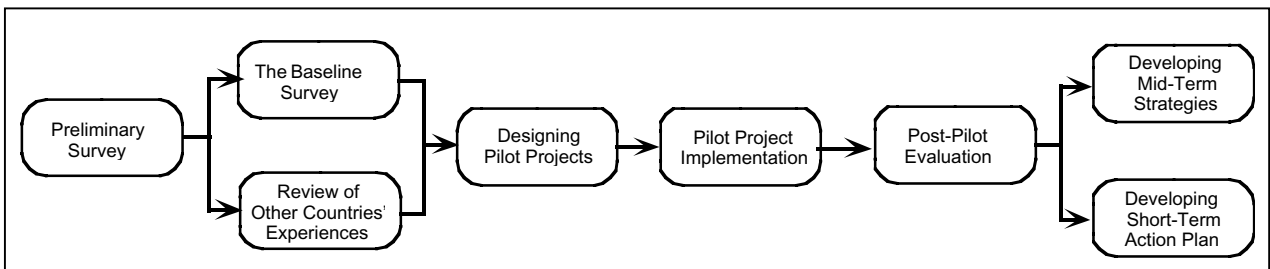


図1：REDIPにおける主要調査項目

REDIP パイロットプロジェクト

REDIPでは、詳細なベースライン調査の結果に基づいて、6種類(コンポーネントAおよびコンポーネントB5種類)のパイロットプロジェクトを計画、実施した。

1. コンポーネントA：郡中学校開発チーム

過去に実施されたCOPLANERとCOPSEPの下で考案されたコンセプトを基本とし、教育の質を高めることに焦点を置いて、コミュニティ、政府、学校関係者の意識および参加の向上を目的として作られた組織である。さらにコミュニティの潜在的なリソース(財政的、人的)を動員することもその目的の一つとした。

2. コンポーネント B (メニュー1) : KKKs (校長会を基盤とした実践的研修)

このパイロットでは、校長の指導力の向上のための様々な技術を提供し、かつ校長が自発的に研鑽を積む機会としての、校長会の組織強化を目的とした。

3. コンポーネント B (メニュー2) : MGMP (教科研究会活性化)

このパイロットでは、教師の教授技術の向上、専門性の向上に資するように、既存の教科研究会の再編成を図り、活動を活性化させることを目的とした。

4. コンポーネント B (メニュー3) : 教科書配付・管理

教科書および教師用指導書の配付を通して、教育/学習教材の充実を図り、学習効果を高めることを目的とした。

5. コンポーネント B (メニュー4) : BP3 (保護者会活性化)

保護者会の組織強化を図り、その活動領域や保護者の参加を拡充させることを目的とした。

6. コンポーネント B (メニュー5) : 学校補助金

このパイロットの目的は、学校の質の向上に係る活動のための財政面の支援を行うことであった。

これらのモデルにおいては、生徒、教師、校長、親、コミュニティー・メンバー、そして教育行政機関という、6種類の関係者間の密接な関係を構築することを念頭に置いた。さらに、校長会や教科研究会、保護者会のような既存の組織の能力強化を図ることも目的としたが、郡中学校開発チームは、郡レベルで前期中等教育に関わる関係者間をつなぐ役割を果たす組織として、新たに設立された。これらのパイロットプロジェクトを通して、郡から教室まで複数のレベルにおいて影響を及ぼすことが可能となった。

本報告書の構成

本報告書は REDIP の最終報告書である。REDIP に関するすべての結果が、次の3分冊に取り纏められている。

英文要約編

本編

(Part I : インドネシア前期中等教育の現状分析)

(Part II : REDIP パイロットプロジェクト)

(Part III : REDIP 後の方向性)

付属資料

Part I : インドネシアの前期中等教育の現状分析

第 1 章 インドネシア前期中等教育：概観

政策、業績、課題

インドネシアでは 1984 年に初等教育の義務化を宣言し、1990 年代初頭に 110%以上の総就学率を既に記録している等、初等教育の普及はほぼ達成したと言える。この目覚ましい成果を踏まえて、政府は前期中等教育の普及を次の目標とし、1990 年には 6 年間の基礎教育を 9 年間に延長した。1994 年には、前期中等教育の総就学率を 2013 年までに 100%にするという目標が打ち出された。それに続く 2 年間の結果が非常に有望だったため、1996 年には、その目標達成年次を 2003 年度までと変更し、1990 年代前半の数値は急速に改善された。しかし、1997 年の経済危機後には、改善の速度が鈍化し、1999/2000 年度では、総就学率は 72%に留まっている。

急速な拡大に反して、前期中等教育は未だ多くの課題を抱えている。中でも最大の課題は、政府による様々な教育サービスの提供が効率よく実施されていないことであり、具体的には次の 4 点が挙げられる。

- 1) 非能率的な政府による公共サービス
- 2) 経済危機による就学率の低下と中退者の増大
- 3) 現場の意見が活かされない開発計画立案および学校運営
- 4) 地方分権とコミュニティ参加の不足

地方分権化

2000 年 1 月に地方自治法 (Local Government Law No.22/1999)が施行され、基礎教育に関する大部分の行政責任は県政府に移管された。このため、教育省の責任は現在、主要な政策立案や技術的な側面に限られている。これに伴って教育省の州および県の出先機関は廃止され、地方自治体 (州および県) の教育担当機関 (dinas P&K) にその役務が移管された。これらはまだ移行中であり、完全に移行が終了するまでにはかなりの時間がかかるものと予測される。

援助調整

中央レベルにおいては、援助プロジェクト全体の調整を行っている機関として国家開発計画庁 (BAPPENAS) があるが、教育省や宗教省には特定のプロジェクトやプログラムを調整するためのメカニズムが確立されていない。援助の重複をさけるために、インドネシア教育分野の主要な援助機関である世界銀行とアジア開発銀行が、各プロジェクトが担当する地域に重複がないように調整することによって、インフォーマルな形で援助調整を行っている。

第2章 中部ジャワ州と北スラウェシ州における前期中等教育

概観

本調査ではパイロットプロジェクトサイトとして中部ジャワ州と北スラウェシ州が選定された。就学率で見るとこの2州は平均（全国平均総就学率：72.26%、純就学率：53%）のやや上に位置する。学校の種別で見ると、北スラウェシ州の5.7%と比較して、中部ジャワ州では19.4%の生徒が宗教省管轄の学校に在籍しており、宗教学校の役割が大きいことが窺える。小学校から中学校への進学率と中退率をみると、中部ジャワ州ではどちらの数値も低い（72%と2.5%）が、北スラウェシ州では進学率が95%と高い一方で中退率も5%近い。このことから、北スラウェシ州では教育への意識が高いか、あるいは進学の手続きが十分に保障されているために就学率が高いと想定される。

中部ジャワ州では学校と教室の規模は比較的大きい傾向にある（それぞれ445人、43人）。対照的に、北スラウェシ州では、学校生徒数の平均は208人、一教室当たりの生徒数も31人と、全国で最も小さい。北スラウェシ州のミナハサ島のデータでは、生徒の達成度の指標となる3年次の試験（NEM）の点数と就学率には、負の相関関係があることが示された。このことから、中等教育普及の初期（就学率が急伸している）段階では、教育の量と質がトレードオフの関係にある場合があると考えられる。

経済危機と非常措置

1997年に始まった経済危機は、特に都市部と私立学校において、顕著な就学率の低下をもたらした。また、家庭の経済状況が悪化したことによって学校は保護者会費を徴収できなくなったこと、物価の高騰により実質学校予算が減少したことが、教師や生徒のモチベーションにも影響を与えている。これらの悪影響を抑えるために、政府は1998年度より奨学金プログラムと学校補助金プログラムを開始した。これらのプログラムの目的は、全生徒の17%に奨学金（年間Rp 240,000）を供与、全学校の60%に学校補助金を供与することであった。これらのプログラムの実施体制において特徴的な点は、奨学金と補助金が郵便局を通して受益者に送金されること、そして受益者を選定し基金を分配するプロセスをモニターする委員会が、州、県、学校レベルで設けられたことである。

他ドナー（IIRT：Independent Implementation Review Team）によるこれらのプログラムの評価、およびREDIPの現状分析調査の一部として実施した評価調査からは、次のような改善策が導き出された。

- 1) 学校補助金プログラムの拡大
- 2) 奨学金対象者・学校補助金対象校選定基準の見直し
- 3) 学校レベルの裁量権の拡大（対象者の選定、用途について）
- 4) コミュニティ、各種委員会の参加の拡大
- 5) 親およびコミュニティー・メンバーの教育意識の向上

6) 公開中学校への財政的支援

教育行財政制度（地方分権化実施以前）

2000年1月までは、図2-1に示す通り、教育省、内務省、宗教省の三省が基礎教育において重要な役割を担っていた。

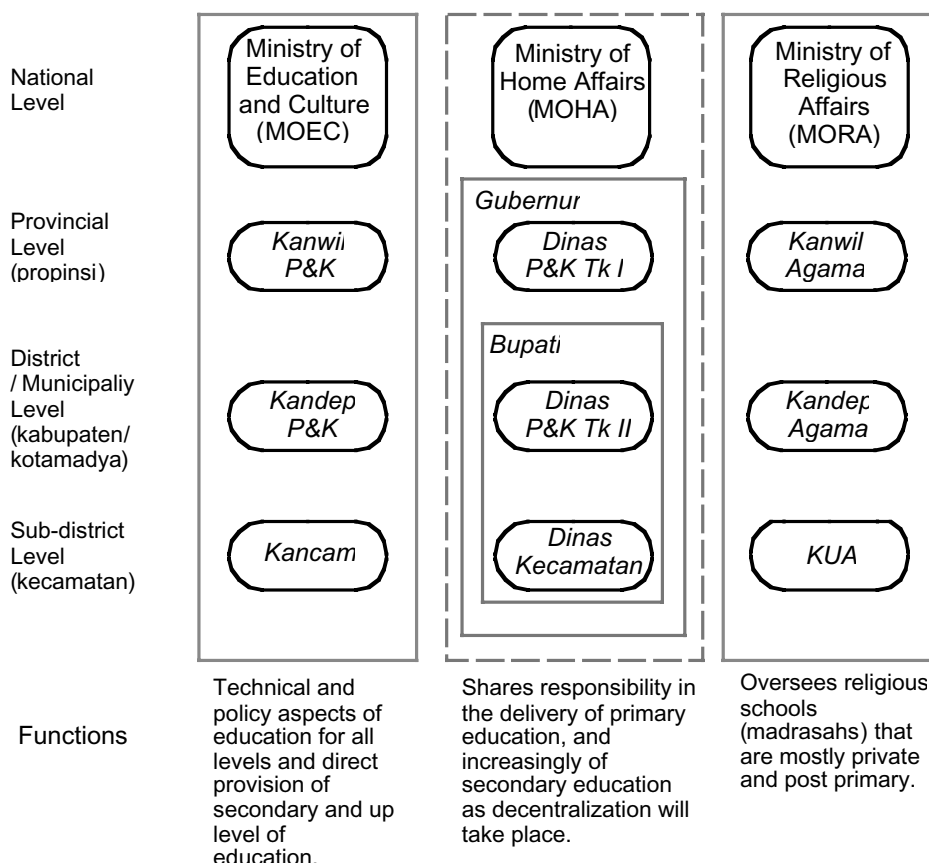


図2-1：教育行財政制度（地方分権化実施以前）

インドネシアの教育財政は経常予算と開発予算に分けられており、経常予算の大部分は教師等の人件費に充てられている。予算の決定には上記の三省の他に大蔵省、BAPPENAS が関わっており、基本的に教育サービスに携わる三省が給与、備品、メンテナンス等の費目ごとの予算を積み上げ、大蔵省と BAPPENAS との交渉の上で決定される。予算の積み上げは基本的にボトムアップで行われるが、最終的な決定はトップダウンで行われる。教育セクターへの名目政府支出は年々増加しており、政府総支出に占める教育支出の割合も特に1990年以降着実に増加している。教育支出の内訳をみると、初等教育への支出は過去10年間50%を越えており、前期中等教育も1994年以降、それまでの10%代前半から17~18%へと増加している。しかし、初等教育にかかる費用の75%が政府支出で賄われているのに対して、前期中等教育ではこの政府支出の割合が52.4%と下がる。生徒一人当たりでみる前期中等教育の費用は初等教育の約2倍であるにもかかわらず、政府支出は1.2倍に留まっており、残りは生徒の家族や、その他

の非政府団体が負担している。

すべての生徒が前期中等教育を受けるようになるためには、1)後期中等教育への準備段階としてではなく、前期中等教育そのものに対する貧困層の需要がまだまだ大きくない、2)初等教育と同様に前期中等教育を拡大していくためには膨大な費用が必要、3)私立学校助成のしくみが非効率である、等の課題をふまえつつ、基礎教育としての前期中等教育のあり方を再定義することが必要であり、量の拡大とともに効率化を図るための行財政・運営組織面での改革が求められている。

校長と視学官

学校長の役割は、一般的にアカデミックな面でのリーダーシップ、学校の運営管理・監督、コミュニティとの連携役、政府との連携役という4つに大別できる。インドネシアでは、必ずしも校長の役割は明確ではなく、体系的なリーダー養成の研修も不足しているため、学校運営の手法は個人の性格や資質に左右されている。

教育行政の権限が県や学校レベルに委譲されつつある現在、校長の学校運営・監督者、そしてコミュニティ参加を促進する者としての役割は、これまで以上に重要になることが予想される。

しかし現実には、校長はそのほとんどの時間を事務・運営管理にさいっており、教師とのインフォーマルな議論や保護者会以外のコミュニティとの接点を持つ機会がほとんどない。つまり現在校長が有している知識や経験が、今後教育行政改革に伴って必要とされる資質と合致していない状況にある。校長の活動をより効果的なものにするためには、その役割 - 教育指導上のリーダーシップとコミュニティの参加促進 - を再度確認し、その役割を果たすことができるような研修制度やインセンティブ制度を確立する必要がある。校長会、教師の教科研究会、現職教員教育センター、教員養成大学、教職員組合などの組織は既に存在しており、これらの組織の活性化と組織間の関係の強化を図ることが重要である。

近年、視学官はアカデミック面よりもむしろ、学校運営について監督する役割を担うようになった。教師の指導・監督に関しては、インフォーマルで迅速なフィードバックを得ることが可能な指導主事等による指導・監督が求められている。

教師

教師は政府採用の教師、非政府採用かつ常勤の教師、非政府採用かつ非常勤の教師に分けられる。公立学校には政府採用の教師が多く配置されているが、非政府採用かつ非常勤の教師も少なからず勤務している。私立学校にも私学補助として政府採用の教師が派遣されているが、その数は学校によって大きく異なっている。教師の給与の低さがそのモチベーションに大きく関係していることはしばしば指摘されているが、特に非政府採用かつ非常勤の教師は時間給であるために一般的に給与は非常に低く、いくつもの学校を掛けもちしたり、空き時間に他の仕

事に従事せざるを得ない。

教員養成は主に教員養成大学で、教師の現職教育は、各州におかれている教師訓練センターで実施されているが、その研修が必ずしも教室内の教育活動の質を上げているとは言えないとの指摘もある。その理由として、現在の生徒や学校の評価がほぼ中学校卒業試験によってのみ行われており、教師が新たな教育法を導入することに対して消極的であること、また1クラス40名以上という現状では、生徒中心の授業を実施することが困難であること、適切な教材が不足していること等があげられる。このため、学校内やクラスター内での教科指導法改善の活動の活性化や、適切な指導・監督制度の構築に加えて、包括的な生徒の評価方法の見直しが必要とされている。

カリキュラム

1994年のカリキュラム改革で、問題解決型教育の重視、初等教育からの継続性の重視、州が自由に設定できるカリキュラム(ローカルコンテンツ)の導入等の新たな方向性が打ち出され、教科書についてもその作成や配付の民営化が進められている。しかし現実には多くの学校で教科書の不足がみられ、ローカルコンテンツも州レベルで統一された教科書で授業が進められている状況が見られる。この分野で早急に取り組まなければならない課題は、教科書の迅速かつ公正な配付システムの確立、ローカルニーズにあったローカルコンテンツの策定、既存の教材の活用による教育手法の改善である。

教育プロセス

教育セクターにおいては、国、州、県、学校の各レベルに様々な関係者が存在し、それらが関連しあって教育環境に影響を与えている。この中で最も影響が大きいのは教師と生徒の相互関係である。インドネシアでは、生徒の評価が主に試験の成績で行われ、教師を中心とした講義形式による画一的な教育法がとられているケースが多い。学校とコミュニティの関係については保護者会との関係、中でも会費の徴収という側面に限られている。専門的なグループ(例えば校長会、教科研究会、教員組合)は、校長の意見・情報・技術交換、教員の指導法改善の場として重要な役割を担う可能性を持つと考えられるが、現状では教室内の教育環境に大きな影響を与えるような役割を果たしてはいない。

教育のアウトプットと効果

インドネシアにおいては教育のアウトプットの測定は学校内で実施される期末試験と、3年終了時に実施される(多肢選択式の)試験結果によって実施されている。これらの試験は、生徒が一定の基準を満たしているかの比較のために用いられるものとしては有効であるが、生徒がカリキュラムのどの部分を十分に理解し、どの部分が不十分であったか、そしてどの部分のカリキュラムや教授法の修正が必要かということを示すためには、必ずしも有効とはいえない。知識の量のみではなく、概念の理解、批判的な考え方など、より高度な学習を測る指標が求め

られる。

学校施設・設備

教育省は、場所、標準タイプ、一教室あたり生徒数、必要な教室の形と標準サイズ、照度等について、中学校建設にかかるガイドラインを設定している。公共事業省は、学校建設の標準設計を有し、その建設を監理しているが、ニーズに応じて資金を分配するのは教育省の役割である。主要な建築機材や人件費、学校家具の単価については添付資料 2 に示す通りである。

学校統計

教育省と宗教省は、様々な質問票を使って教育データを収集している。教育省が扱うデータ集計の主なものは、KNS と呼ばれるものであり、宗教省が使用しているのは、Formulir Statistik である。このデータ収集および集計システムには、次のような問題点がある。第 1 に、各学校は 20 もの異なる質問票を毎年記入しなければならない。第 2 に、回答率が低く（約 80%）、データの信頼性も低い（公立学校では 7 割、私立学校では 2 割以下だと言われている）。第 3 に、複数の機関が同様の教育データを収集・集計するなど、システムに重複がみられる。これらの問題を解決するためには、各機関の重複業務を見直し、県レベルで教育データの収集、学校データの管理、入力、処理ができるよう、情報システムの地方分権化を図る必要がある。

GIS とリンクした教育情報システム

地理情報システム (GIS) にリンクさせた EMIS は、教育計画や学校運営上非常に有意義なツールとなる。インドネシアにおいては、学校の位置を示すデータがないこと、また教育統計のデジタル化された完全なデータがないため、その実現は難しい。REDIP においてはベースライン調査で得た詳細なデータをもとに、簡便化した GIS を開発した。

前期中等教育需要予測

ここでは 2 州における 2010 年の中等教育就学者数を予測し、必要な教育リソースを割り出すことを目的として需要予測を行った。ここで用いた 7 つのステップは図 2-2 に示す通りである。この予測では、100%の純就学率が達成できる年度を 3 通り（2005 年、2010 年、2015 年）設け、各ケースについて予測を行った。

表 2-2 は各ケースにおける就学者数の予測を示したものであり、それを達成した場合に必要な資金の過不足を示したものが表 2-3 である。これによると、開発予算よりも経常予算の不足が予測され、また、北スラウェシ州よりも中部ジャワ州の方で資金不足が深刻になると予測された。

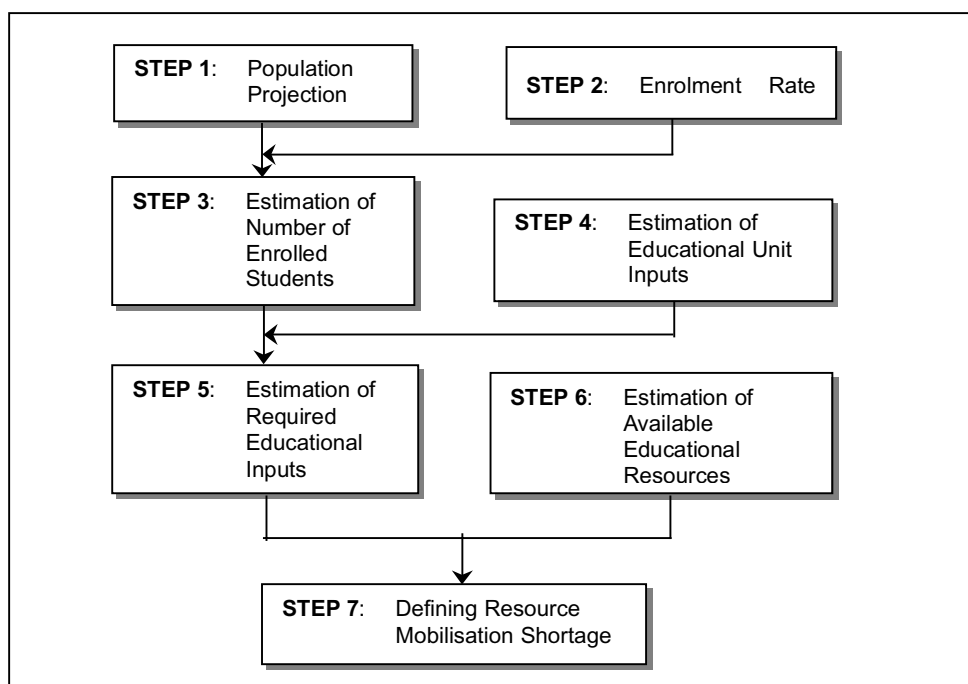


図 2-2 : 前期中等教育需要予測モデル

表 2-1 : 前期中等教育普及達成年

	Base case	Optimistic Case	Pessimistic Case
Central Java	2010	2005	2015
North Sulawesi	2010	2008	2015

表 2-2 : 中部ジャワ州と北スラウェシ州における前期中等教育就学者数予測 (2000-2015 年)

Year	Central Java			North Sulawesi		
	Base Case	Optimistic Case	Pessimistic Case	Base Case	Optimistic Case	Pessimistic Case
2000	1,667,108	1,667,108	1,667,108	131,777	131,777	131,777
2005	1,725,160	1,917,154	1,654,780	146,033	187,369	139,052
2010	1,783,441	1,783,441	1,667,154	175,905	175,905	143,653
2015	1,659,054	1,659,054	1,659,054	165,143	165,143	165,143

表 2-3 : 前期中等教育予算の過不足 (2000-2010 年) (単位: 10 億ルピア)

	Central Java			North Sulawesi		
	Base Case	Optimistic Case	Pessimistic Case	Base Case	Optimistic Case	Pessimistic Case
Routine	-847	-1,094	-667	-176	-204	-127
Development	521	438	583	185	175	230
Total	-326	-656	-84	9	-29	103

第3章 地方分権化、学校を基盤とした教育運営、コミュニティに根ざしたアプローチ

ここではインドネシアの教育開発のために必要な中長期戦略と、その中長期戦略に基づいて REDIP が果たすべき役割とその実施のための戦略について取り纏めている。インドネシアの教育の現状を分析した調査研究は数多くあるが、究極の問題は、「子供が十分に学習していない」ということである。REDIP では与えられた期間の中で最も重要な問題に焦点を絞り、その解決のために最も有効な戦略を開発することを目指した。

REDIP の視点

REDIP はその名前が示すように、「地域」に重点を置いている。ここでいう「地域」とは、以下のような意味合いをもっている。

- ・「中央」に対しての「地域」：プロジェクトは中央レベルよりも地方のコミュニティ・レベルに焦点を当てる
- ・学校の外部環境としての「地域」：プロジェクトは教育を改善するために、学校を取り囲む外部環境にも目配りをする
- ・社会経済的な存在としての「地域」：プロジェクトは教育を社会経済状況の中で理解する

このような理解の下に、REDIP は「前期中等教育における地方分権化の欠如」をまず最初に取り組むべき最重要課題と捉え、次の3点を基本的な視点とした。

- 1) 政府による教育行政・財政システムの地方分権化
- 2) 学校を基盤とした教育運営
- 3) コミュニティに根ざしたアプローチ

REDIP の役割

REDIP の実施期間は、インドネシア政府の完全な地方分権化実施へのタイム・リミットと一致している。したがって REDIP の役割は、前期中等教育を草の根レベルから改善するための実験を行い、地方分権化のための具体的な方策を明らかにすることである。REDIP のパイロットを行うことによって、有効な手段を見つけ出すとともに、活動を通じて人材育成を図ることも目指された。

REDIP のアプローチ

REDIP では郡を一つのクラスターとしてパイロットプロジェクトを実施した。地方分権化のための組織・体制のあり方を試験的に実施し、その有効性を確認することもパイロットに含めた。

Part II : REDIP パイロットプロジェクト

第4章 パイロットプロジェクトの開発

過去のプロジェクトのレビューおよび教訓

ここでは、1990年代に実施された主要な教育プロジェクトのレビューを行った。その結果として、パイロットプロジェクトは以下のような条件を満たす必要があることが、導き出された。

- 1) 援助終了後の持続性
- 2) 既存の組織の変化の過程への着目
- 3) 教育システム全体への着目
- 4) 文化的な妥当性
- 5) 運営管理のしやすさ
- 6) 教育行政の地方分権化の流れを先取りするものであること
- 7) 地域住民の教育に対する意識変革を図り、プロジェクトへの参加を促進すること

サイト選定

業務指示書（2州から5～7県を選択、それらの県から10～15クラスターを選択）に基づき、REDIPではパイロットサイトとして、中部ジャワ州から5県、北スラウェシ州から2県を選定し、さらに中部ジャワから10郡（各県2郡）、北スラウェシから5郡（4郡と1郡）を選定した。県を選定する際には、「純就学率」、「生徒の残存率」、「小学校から中学校への進学率」、「中学卒業試験の平均点」の4つの指標を用いて順位付けを行い、その上位3分の1から1つの県を、中位3分の1から2つの県を、下位3分の1から2つの県を選定した。さらに、この5県のすべての郡について、上記と同じ指標に基づいて順位付けを行い、リストの上位2分の1から1郡、下位2分の1から1郡を選定した。北スラウェシ州については、「総就学率」と「中学卒業試験の平均点」の2つの指標を基に順位付けを行い、2県・5郡を選定した。さらに、パイロット郡と同数の郡を比較対照のための統制郡として選定した。表4-1は実験郡と統制郡を示したものである。

REDIPで郡をクラスターの単位として用いた理由は以下の通りである。

- 1) 郡は、将来完全に教育行政が地方分権化された場合に、地方の教育行政ライン（州-県・市-郡）における最下位のレベルとなる。
- 2) 郡レベルには住民参加のための組織・機関が存在するため、住民参加を促進する上で適当な単位である。
- 3) 郡はほとんどの公的な統計の最小単位であり、統計データが入手しやすい。

表 4-1：実験郡と統制郡

	Pilot Project Kecamatan	Control Group Kecamatan
Central Java		
Kabupaten Brebes	Kecamatan Banjarharjo	Kecamatan Jatibarang
	Kecamatan Ketanggungan	Kecamatan Kersana
Kabupaten Demak	Kecamatan Mranggen	Kecamatan Sayung
	Kecamatan Guntur	Kecamatan Wonosalam
Kabupaten Klaten	Kecamatan Manisrenggo	Kecamatan Jatinom
	Kecamatan Juwiring	Kecamatan Ceper
Kabupaten Semarang	Kecamatan Susukan	Kecamatan Tengaran
	Kecamatan Banyubiru	Kecamatan Jambu
Kabupaten Wonosobo	Kecamatan Kejajar	Kecamatan Mojotengah
	Kecamatan Kepil	Kecamatan Sapuran
North Sulawesi		
Kabupaten Minahasa	Kecamatan Kombi	Kecamatan Tondano
	Kecamatan Tenga	Kecamatan Tareran
	Kecamatan Tombatu	Kecamatan Tompasso
	Kecamatan Likupang	Kecamatan Wori
Kotamadya Bitung	Kecamatan Bitung Tengah	Kecamatan Bitung Selatan

効果の測定：ベースライン調査と事後調査

パイロット・プロジェクトのサイトに選ばれた 15 郡のすべての中学校とその隣接郡のいくつかの中学校（統制群）を対象に、1) パイロット・プロジェクトの効果を測定するために、実施前の状況を示すデータを収集する、2) 教育の質を向上させるために効果的な教育改善策を発見する、という 2 つの目的のためにベースライン調査を実施した。ベースラインの詳細は次に示す通りである。

指標：インプット、プロセス、アウトプットにかかる約 200 の指標

参加校：パイロット群 154 校 統制群 47 校

調査対象者：	生徒	9,000 名
	教師	2,100 名
	校長	200 名
	学校教務担当者	400 名
	保護者	2,000 名
	コミュニティ・メンバー	1,500 名
	政府関係者	84 名

ベースライン調査の結果は回帰分析を用いて分析し、教育のアウトプットに関する重要な変数（校長、教師、関係者間の相互関係、財政）を導き出した。

パイロットプロジェクトの設計

パイロットプロジェクトの設計にあたっては、次の基本原則を採用することとした。

- 1) 郡を学校クラスターの単位とする。
- 2) 一つの郡の中のすべての学校は同じ活動を実施する
- 3) 学校、保護者、コミュニティがそれぞれの活動の中身を決定する。

持続性を確保するために、パイロットは2つのコンポーネント

コンポーネント A：郡中学校開発チーム（郡全体を対象とするもの）

コンポーネント B：幾つかのオプションから選択（学校内部の活動を対象とするもの）

によって構成することとした。

教育のアウトプットに影響を与える5つの領域に働きかける活動として、コンポーネント B には、次の5つのプロジェクト案が採用された。

メニュー1：KKKS（校長会を基盤とした実践的研修）

メニュー2：MGMP（教科研究会活性化）

メニュー3：教科書配付・管理

メニュー4：保護者会活性化

メニュー5：学校補助金

メニューの選択

メニューの決定は各郡の希望に応じて行われた。各郡の当初の希望メニューと最終選択メニューを表4-2に示す通りである。

表4-2：各郡の希望メニューおよび最終選択メニュー

Province	Kabupaten/ Kota	Kecamatan	Priority of Menu					Final Choice Menu
			1st	2nd	3rd	4th	5th	
Central Java	Brebes	Banjarharjo	1	5	2	4	3	1
		Ketanggungan	4	2	5	1	3	2
	Demak	Mranggen	3	1	5	4	2	3
		Guntur	5	3	1	2	4	5
	Klaten	Manisrenggo	4	3	2	1	5	4
		Juwiring	4	5	1	3	2	4
	Semarang	Susukan	5	3	1	2	4	5
		Banyubiru	2	1	3	5	4	2
Wonosobo	Kejajar	4	5	1	2	3	3	
	Kepil	5	4	1	2	3	1	
North Sulawesi	Minahasa	Kombi	2	1	5	3	4	2
		Tenga	5	1	2	4	3	5
		Tombatu	3	5	2	4	1	4
		Likupang	1	3	5	4	2	1
	Bitung	Bitung Tengah	3	5	2	1	4	3

第5章 パイロットプロジェクトの実施

REDIP 組織図

パイロットプロジェクト実施に関する組織図は図 5-1 に示す通りである。

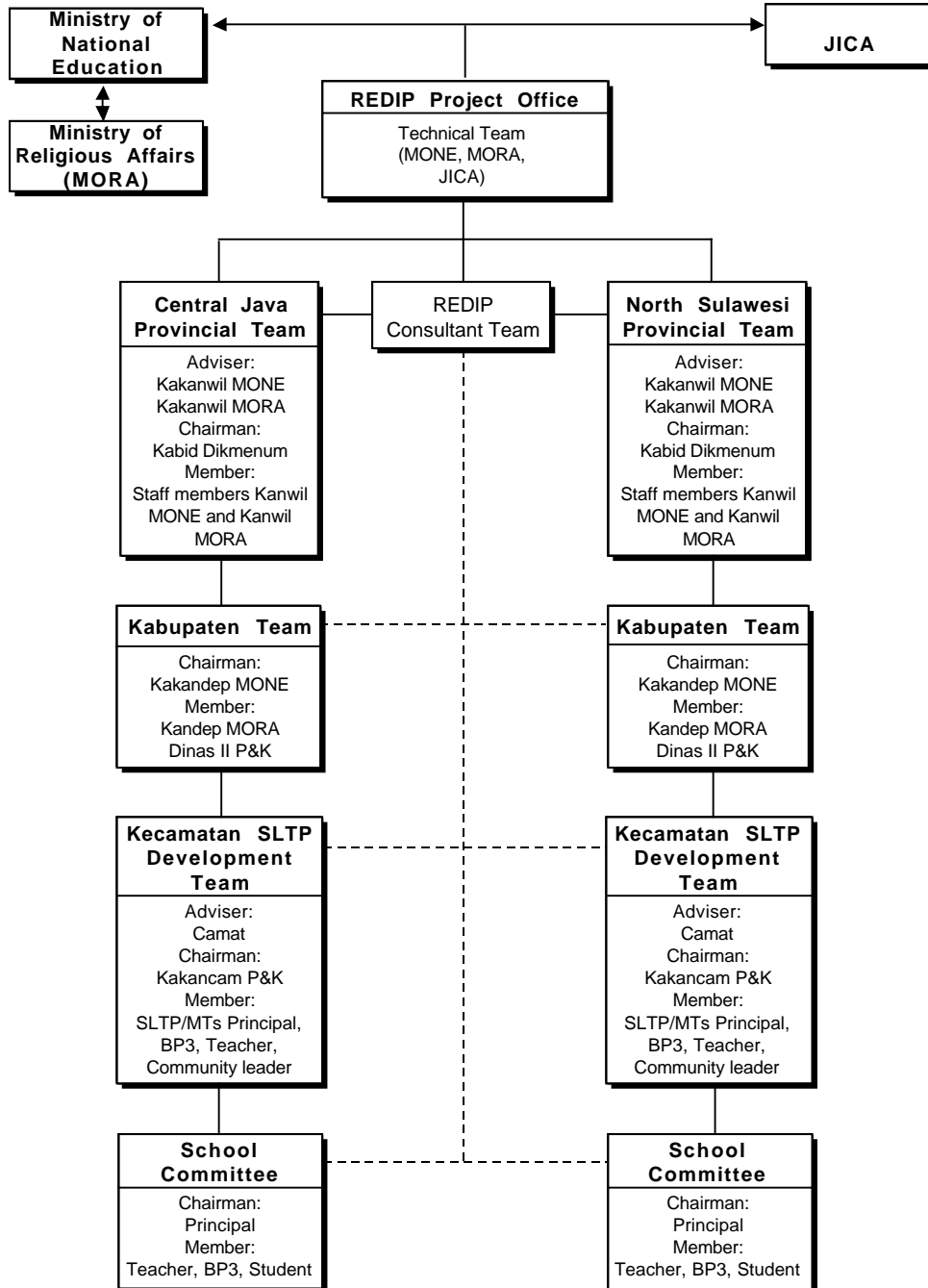


図 5-1 : REDIP パイロット実施組織図

プロジェクトオフィスでは、パイロット活動の実施を支援し、その進捗管理を行う9名のローカルコンサルタントを採用した。このチームはチームリーダー1名と各県で活動する8名のコンサルタント（中部ジャワに5名、北スラウェシで3名）から構成され、各コンサルタントは

基本的に1県2郡を担当した。郡中学校開発チームは、パイロットサイトの15郡すべてで実施され、郡の教育局長がその長となり、校長、教師、保護者、コミュニティリーダーの代表者がメンバーとなった。郡長は、アドバイザーの役割を担った。

実施スケジュール

パイロットプロジェクトの実施は次に示すスケジュールで実施された。

1999年11月	マニュアルの準備
1999年12月	パイロット・メニュー選択 郡中学校開発チームの設立
2000年1月	プロポーザル作成
2000年2月	活動開始
2000年10月～11月	JICA調査団によるモニタリング
2000年12月	活動終了
2001年1月～2月	事後調査実施

第6章 パイロットプロジェクト・モニタリング結果

パイロットプロジェクトのモニタリングは2000年10月から11月にかけて実施された。15郡における活動の進捗状況は概ね順調で、この時点で既に効果が顕著になっていた。問題に直面していた郡や学校もあったが、多くは各サイトで対応できていた。モニタリングから得られた教訓は以下の通りである。

「成功」の鍵

モニタリングの結果によると、REDIPの基本的アプローチ、コンセプト、スキームは適切であったことが認められた。活動が成功裡に実施された要因として、次の7点が挙げられる。

- 1) ケチャマタンへ介入したこと（適切なレベル）
- 2) 全ての中学校の平等な扱い
- 3) SLTP（教育省管轄中学校）とMTs（宗教省管轄中学校）の平等な扱い
- 4) コンポーネントAとBの二本立て
- 5) ケチャマタン内全中学校が同一メニューを実施
- 6) 教育省州事務所の強力な関与
- 7) フィールド・コンサルタントの配置

現スキームの限界

一方で、スキームに関する幾つかの問題点も明らかになった。その多くは実施の準備のための時間が不足していたことに起因している。

- 1) パイロット実施前の事前の周知活動の不足
- 2) 不適切なフィールド・コンサルタントの選択
- 3) パイロット事業活動に関する諸訓練の不足
- 4) 指示の混乱・不徹底
- 5) 短期間にあまりに多くの活動を実施

将来の方向

問題点の分析を踏まえて、パイロットプロジェクトの改善の方向性として以下の点が示された。

- 1) コンポーネントA：議長の選び方を各組織に自由に、まかせる。
- 2) コンポーネントB メニュー1：郡中学校開発チームのワーキンググループとして校長会の活動が機能し得る。
- 3) コンポーネントB メニュー2：教科研究会の活動としてより組織的な研修を含める。
- 4) コンポーネントB メニュー3：教科書配付は、教師の研修プログラムに含める方が効果的である。
- 5) コンポーネントB メニュー4：保護者会に直接活動資金を渡すことは、その能力から鑑みて、やや時期尚早であった。
- 6) コンポーネントB メニュー5：学校補助金で購入した教育機材、教材のより効果的

な活用方法についてさらに働きかけが必要である。

- 7) 活動開始前に、マイクロ・プランニングの研修が必要である。
- 8) 今回はパイロットであるため、各メニューの活動に制限が設けられたが、本格的な実施においてはメニューの再構成・単純化が必要である。

プロジェクト管理に関する教訓は以下の通りである。

- 1) 会計の透明性、信頼性の向上
- 2) 監査システムの導入
- 3) 資金の流れは現状を維持
- 4) フィールドコンサルタントの訓練
- 5) REDIP プロジェクトオフィスに詰める団員の「常時最低一名」を確保
- 6) 余裕のあるプロジェクト実施期間の設定
- 7) 地方政府の関与を増大

第7章 REDIP 事後評価

定性評価

定量的な評価に加えて、定性的な指標の関係性を理解するために、インタビュー調査を行った。その結果は以下の通りである。

- 1) 活動実施前の研修は非常に重要である。
- 2) ほぼすべてのパイロットプロジェクトの関係者が、研修、生徒の学術面の向上、IEC、競技会 / フェスティバル、資金確保、アクションリサーチ、プロジェクト / 財政管理の分野で何らかの経験を積んだ。
- 3) パイロットプロジェクトは関係者の参加や指導性を向上させた。中でも保護者とコミュニティメンバーにおいてその効果が顕著に見られた。
- 4) 関係者は、技術や知識の向上、理解の深化、密接な協力関係、意欲の向上等、様々な便益を得た。
- 5) REDIP 終了後も独自で活動を継続するための資金を集めたプロジェクトサイトが散見された。
- 6) パイロットプロジェクトは他地域、また初等教育レベルでも実施可能な汎用性のあるデザインであった。

事後評価の分析

パイロットプロジェクトの効果を測定するために、ベースライン調査と比較するための事後評価が実施され、ベースライン調査と同数の学校で調査が行われた。その結果は以下に示す通りである。

- 1) 幾つかの指標については、明確な改善が見られた（例：「学習プロセス-生徒の回答」、「学校環境-教師の回答」、「コミュニティーと学校の関係-コミュニティーの回答」、「教師の満足度」）。
- 2) 「教室の環境」については、悪化した。
- 3) 他の指標については、メニュー毎に見ると両サイドの結果が見られたが、パイロットの平均をみると、3分の2の指標に改善が見られた。
- 4) メニュー1とメニュー4については、当初意図した結果が明確に表れなかった。更に詳細な分析が必要である。
- 5) 幾つかの相反するデータは見られるものの、全般的にはパイロットプロジェクトの正の効果が明らかになった。
- 6) しかし、パイロットプロジェクトの実施時期の問題から、アウトプットの明確な指標となり得る、「中学校卒業試験の結果」、「就学率」、「欠席率」を十分に分析に取り込むことができなかった。今後調査を計画する際には、この点を十分に考慮する必要がある。

教科書配付効果測定調査

教科書配付（メニュー3）の効果を測定するために、別途調査を実施した。3教科（英語、物

理、地理)について、事前と事後の2回にわたってサンプルグループの生徒に対して該当範囲の内容のテストを実施した。3教科ともその平均が統制群より高いという結果が出た。

Part III : REDIP 後の方向性

第 8 章 REDIP パイロットプロジェクトの拡大実施の必要性

インドネシアの前期中等教育が直面している問題

主要な問題として、アクセスの不足、内部効率の低さ、教育内容の関連性の低さ、法制度の未整備、地方の教育行政の弱さ等が挙げられる。この中の幾つかの問題は以前から指摘されてきたことであるが、地方分権化の進展に伴って新たに課題となったものも含まれる。REDIP のようなプロジェクトは各地方のニーズに応じて問題に対処でき、有効である。

教育行政制度の改善

REDIP の試みでは、コミュニティ、学校、郡の行政の間を繋ぐことが、中学校の教育の質を向上させる上で有効であることを明らかにした。また郡が、自治や自助努力の基本的な単位となり得ることも明らかになった。従って、県政府と郡政府の連携を強化し、この種の活動を通して県政府の人材育成を図ることが重要である。

学校を基盤とした教育運営とコミュニティ参加

REDIP は、学校を基盤とした教育運営が可能な素地が既に存在していることを明らかにした。また、コミュニティの中に資源が存在しているものの、十分活用されていなかったことも分かった。従って、この種のプロジェクトを継続し、学校運営およびコミュニティ参加のあり方を問いなおす試みは非常に有益である。

第9章 REDIP 後のプロジェクト

パイロットの結果に基づいて、より広域のプロジェクトを以下の通り提案する。

目的

- 1) 前期中等教育の就学率の向上
- 2) 前期中等教育の質の向上
- 3) 教育行政における地方政府への支援
- 4) 教育運営・開発におけるコミュニティ参加の啓発
- 5) コミュニティにある資源の動員
- 6) 人々の教育に対する意識の向上

プロジェクトサイトと対象グループ

継続して中部ジャワ州と北スラウェシ州で実施する。前期中等教育に含まれるすべての学校（SLTP, MTs, 公開中学校、通信教育）を対象とする。

基本原則

- 1) 郡と県の両方の行政レベルへの目配り
- 2) コミュニティと学校へ働きかけ
- 3) すべての学校の平等の扱い
- 4) 柔軟性
- 5) 成果にリンクした活動資金の供与

プロジェクトコンポーネント

主要なコンポーネントは、

- 1) コンポーネント A: 郡中学校開発チーム
- 2) コンポーネント B メニュー 1: 校長会を基盤とした実践型研修
- 3) コンポーネント B メニュー 2: 教科研究会活性化
- 4) コンポーネント B メニュー 3: 保護者会活性化
- 5) コンポーネント B メニュー 4: 学校補助金

とし、この中の統合も検討する。

この他に、調査全体の中には

- 1) ベースライン調査と事後調査
- 2) 達成度調査
- 3) 研修
- 4) 技術交換プログラム
- 5) その他調査

等が必要とされる。

スケジュール

プロジェクトは図 9-1 に示す通り、4年にわたって実施することを提案する。

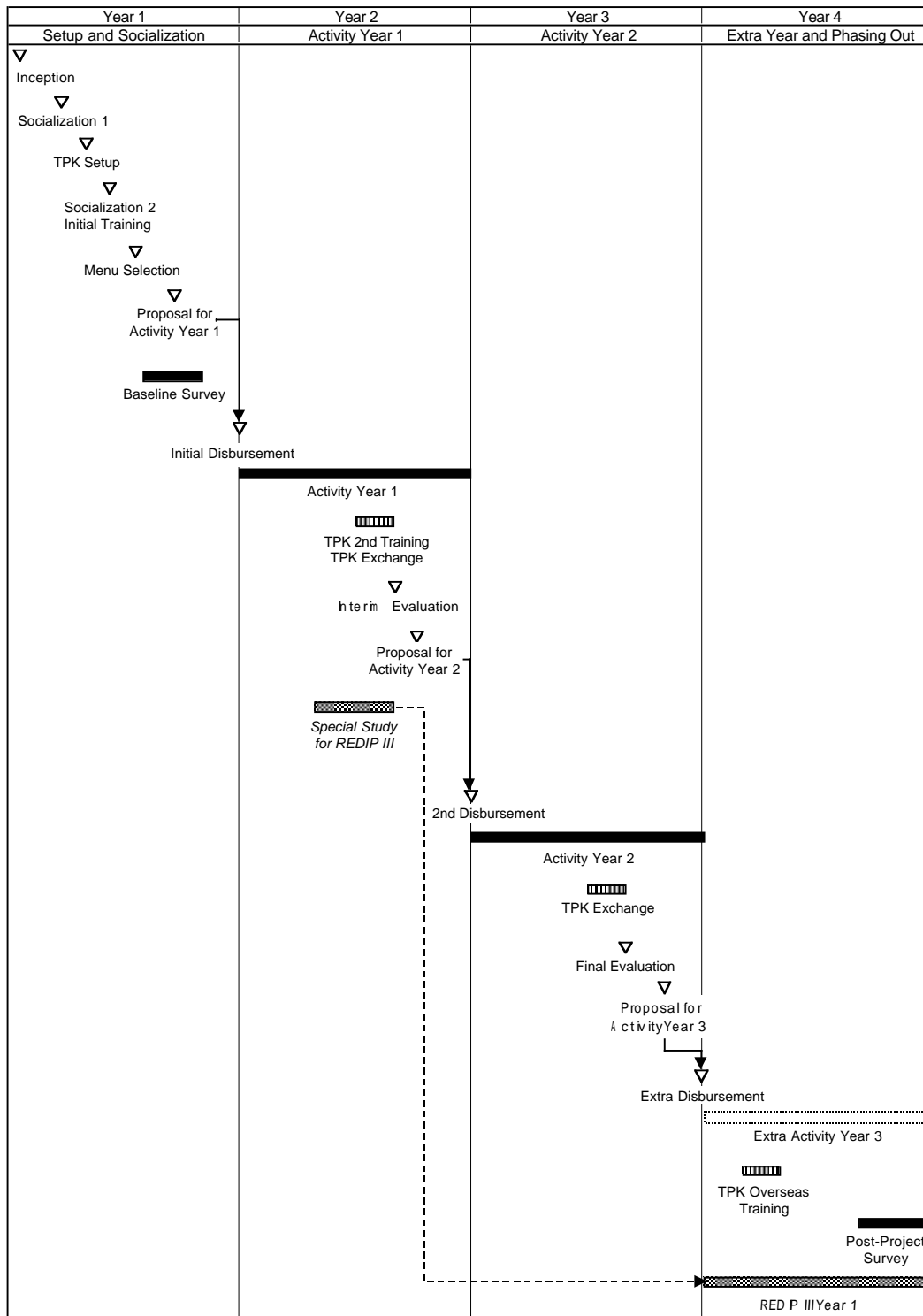


図 9-1 : プロジェクトのスケジュール (案)

第 10 章 プロジェクト審査

第 9 章で提案したプロジェクトの収益率は 13.0%と予測される、プロジェクトの直接費用は、663 億ルピアである。プロジェクトの経済的な便益は、中学校へのアクセスの増加として予測した。(年間 400 校あまりの中学校で 8,000 名の就学者の増加)。受益者の総数は 3 年間で約 20 万人と予測される。